



平成 23 年 11 月 11 日

各位

会社名 ア ジ ア 航 測 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 大槻 幸一郎
(コード番号 9233 東証第二部)
問い合わせ先 常務取締役経営管理本部 副本部長
渡部 彰
(TEL.044-969-7230)

アジア航測グループ新中期経営計画 (2011 年～2014 年) について

当社はこのたび、2011 年 10 月からの 3 年間を対象とする新中期経営計画を策定しましたので、その概要をお知らせします。

1. ビジョン

「私たちは確かな技術力とセンシングイノベーションにより、空間情報コンサルタント業界のトップ企業を目指します」

2. 目標

- ① 海外・民間市場を視野に入れた防災・環境・GIS の各コンサルティング分野を強化
～各コンサルティング分野がセンシング・マッピング分野の牽引力となり売上を拡大～
- ② いかなる事業環境変化も乗り越えられる「企業体質の強化」と「収益性の改善」
～品質・技術・人材のこだわりによる企業体質の強化とコスト削減による採算性向上～

	2012 年 9 月期	2013 年 9 月期	2014 年 9 月期
連結売上高	190 億円	197 億円	205 億円
営業利益率	2%以上	5%以上	7%以上
ROE	2%以上	8%以上	10%以上

※ 計画詳細につきましては、添付資料をご覧ください。

以上

アジア航測グループ新中期経営計画

「いいものつくろう」

2011年10月(第65期)～2014年9月(第67期)

2011年10月



アジア航測株式会社

経営理念

事業は人が創る新しい道である

変革を恐れず、常に勇気と独創心を持って前進しよう

事業は永遠の道である

五年先のビジョンを共有し、三年先の目標に向かって
今年の計画を着実に達成しよう

事業は人格の集大成である

人格は製品の品質に現れる、より高き自己の完成に努め
社風を磨きあげよう

事業は技術に始まり営業力で開花する

新技術の開発力と、営業力の両輪こそが我が社の企業力

事業は社会の為存続する

地球の未来を創造する我が社の公共性を自覚しよう

事業はより高い利益創造で発展する

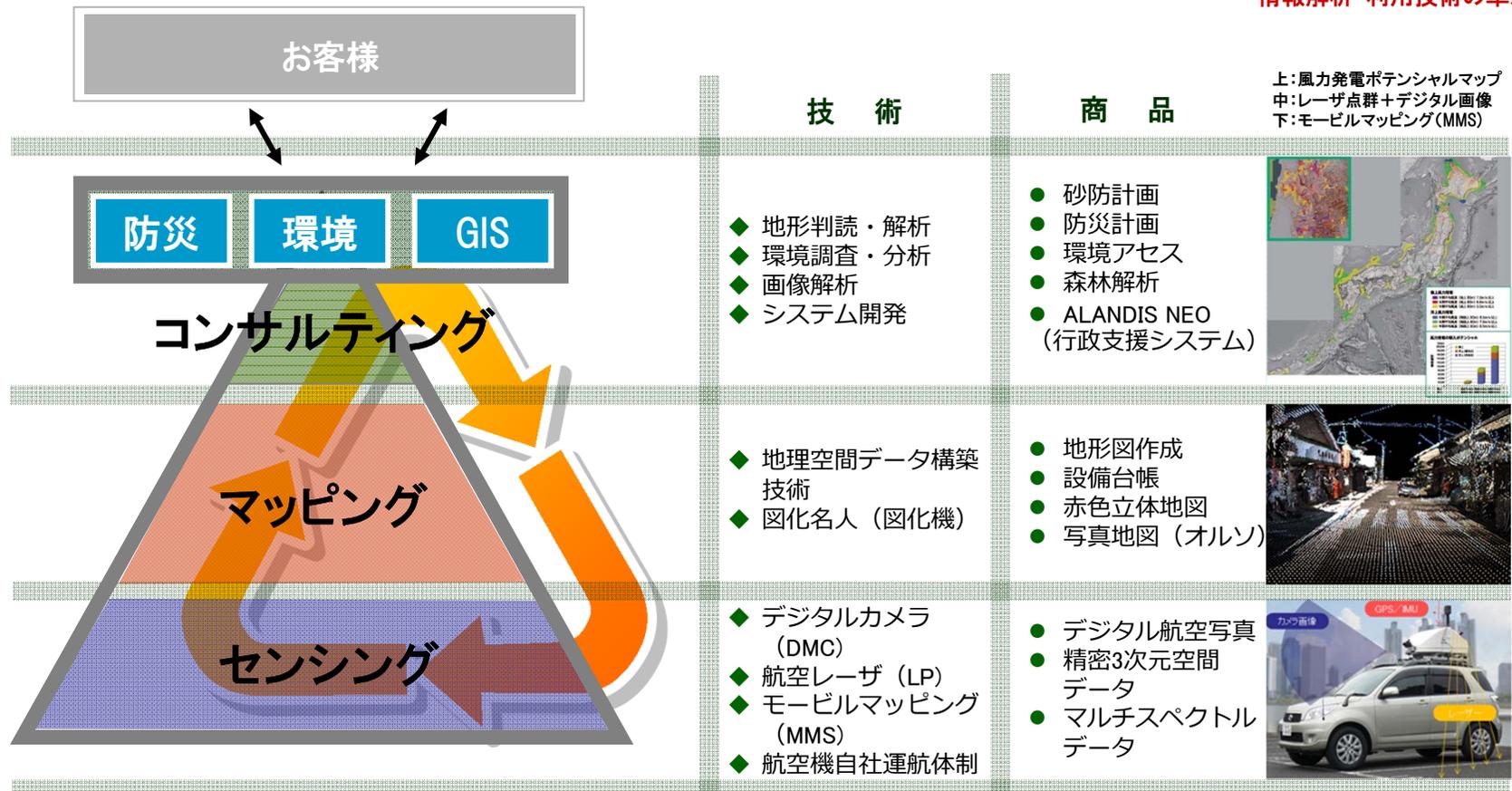
誇り高き企業理念の共有と、結束したアジア航測グループ
の総合力で、より高い企業利益を創造しよう

1. ビジョン

私たちは確かな技術力とセンシングイノベーションにより
空間情報コンサルタント業界の
トップ企業を目指します

センシング
イノベーション

レーザ計測装置
各種センサ機器などの
最先端の装置と
情報解析・利用技術の革新



2. 中期目標

- ① 海外・民間市場を視野に入れた防災・環境・GISの各コンサルティング分野を強化
～ 各コンサルティング分野がセンシング・マッピング分野の牽引力となり売上を拡大 ～
- ② いかなる事業環境変化も乗り越えられる「企業体質の強化」と「収益性の改善」
～ 品質・技術・人材のこだわりによる企業体質の強化とコスト削減による採算性向上 ～

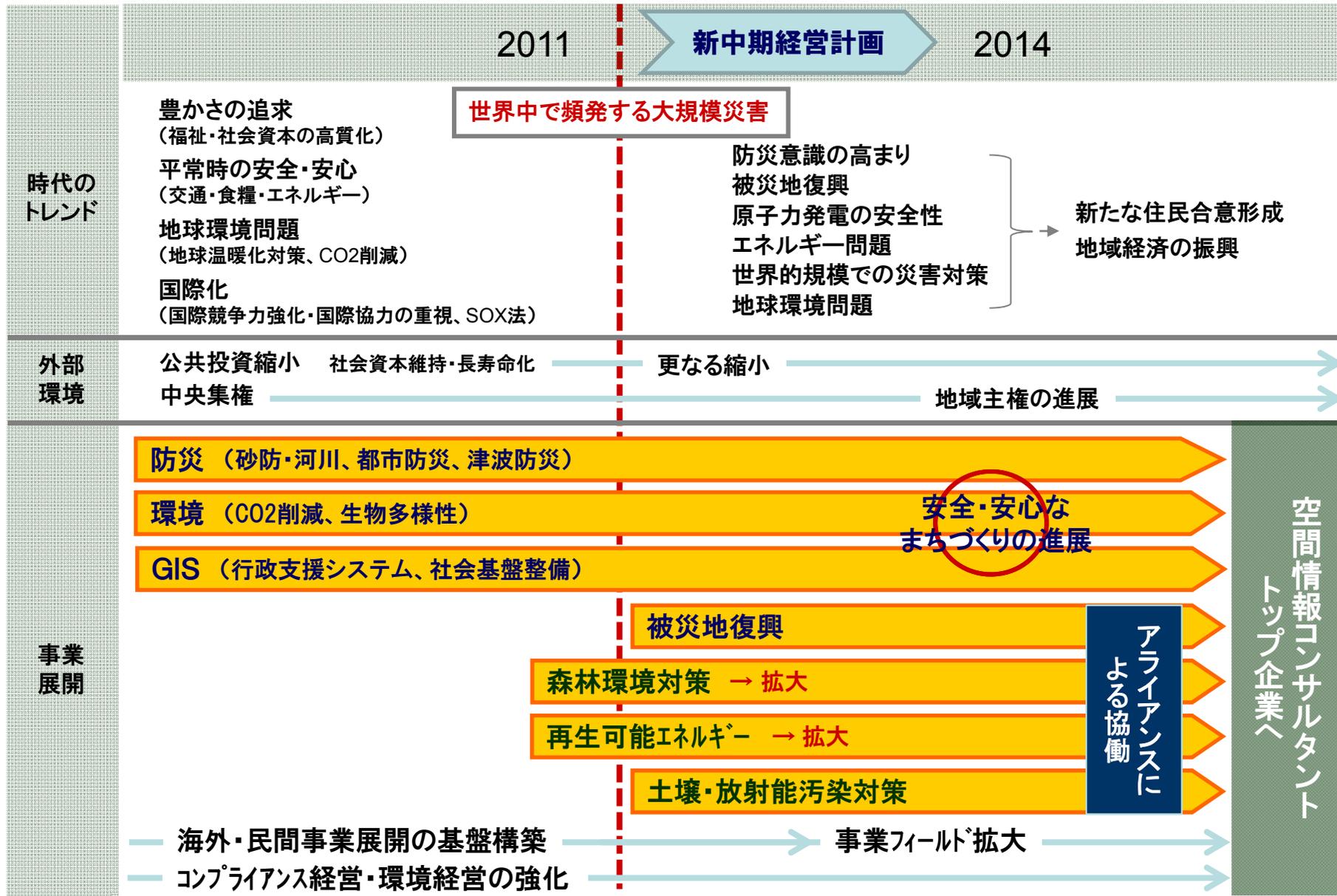
	64期	65期	66期	67期
連結売上高	180億円	190億円	197億円	205億円
営業利益率	1.2%	2%以上	5%以上	7%以上
ROE	0.5%	2%以上	8%以上	10%以上

連結受注高	64期(197億円)		67期(210億円)	
防災分野	36億円		40億円	(11%増)
環境分野	25億円		30億円	(20%増)
GIS分野	26億円		30億円	(15%増)
センシング/マッピング分野	110億円		110億円	(—)

海外市場 9億円(64期)→12億円(67期)

民間市場 47億円(64期)→57億円(67期)

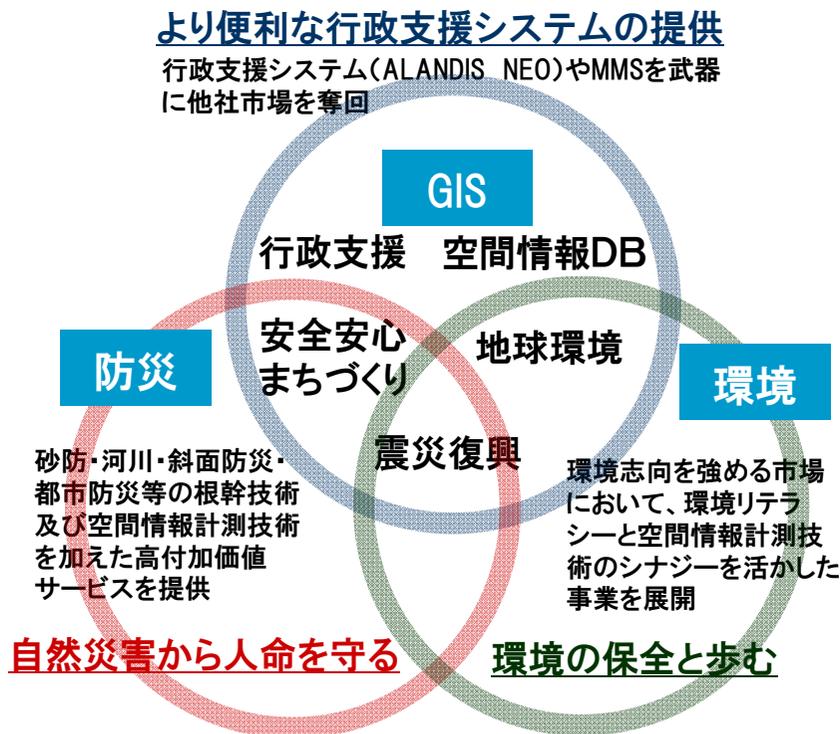
3. 事業環境の変化と展開のキーワード



4. 実施方針（1）

「いいものつくろう」

① 海外・民間市場を視野に入れた防災・環境・GISの各コンサルティング分野を強化



【実施施策】

防災

- ✓ 津波減災を踏まえた都市防災計画の見直し
- ✓ レーザを活用した詳細な地形情報の分析及び、斜面崩壊発生の危険度評価技術の開発
- ✓ 震災時でも利用可能な情報伝達システムの開発
- ✓ 天然ダム決壊による被害想定範囲のシミュレーション技術の開発
- ✓ 海外)ASEAN防災ネットワーク構想への取り組み
- ✓ 民間)レーザ、MMSを活用した民間設備の安全対策、維持管理

環境

- ✓ 森林整備・林業支援のためのレーザデータを活用した情報整備、調査・計画
- ✓ 再生可能エネルギー導入のためのポテンシャル評価、アセスメント・計画
- ✓ 海外)地球温暖化防止のための途上国森林保全支援(REDD等)
- ✓ 民間)土壌・放射能汚染における調査・対策

GIS

- ✓ ALANDIS NEOの機能拡充とクラウド化
- ✓ グループ会社含めた販売網の整備とサポート体制の充実
- ✓ 民間)レーザ、MMS等から取得される高精度三次元データを活用したアセットマネジメント分野、民間設備管理GISへの展開

設備投資

MMSの増強	2.5億円	ヘリレーザ・DMCのリプレイス	3億円	航空データ処理体制の増強	0.5億円
<ul style="list-style-type: none"> ・自治体における台帳整備の高度化 ・民間における施設点検の需要拡大 ・東北の復旧・復興作業での利用 		<ul style="list-style-type: none"> ・高性能機器へのリプレイス ・森林の微地形計測の事業量増加 ・東北の復旧・復興作業での利用 		<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の事業継続のための安全担保(地域を分けた処理体制の二重化) 	

4. 実施方針（2）



② いかなる事業環境変化も乗り越えられる「企業体質の強化」と「収益性の改善」

体質強化

① 品質へのこだわり

- ✓ QMS・EMS・ISMS・PMSの見直し、統合化
- ✓ 工程内検査の充実と第三者照査制度の拡充
- ✓ プロジェクトマネジメントの標準化と推進

体質強化

② 技術へのこだわり

開発投資額
年間2.5億円

- ✓ 計測に関わるコア技術・応用技術開発
- ✓ 生産性向上のためのツール開発
- ✓ 凶化名人、ALANDIS NEO等自社商品の強化

体質強化

③ 人材へのこだわり

- ✓ 階層別研修、職種別研修の充実
- ✓ 資格取得の促進のための手当支給基準の見直し
- ✓ 人事ローテーションによるマネジメント層の育成

収益性改善

④ コストへのこだわり

- ✓ 2年間で固定費5億円の削減
- ✓ 部門別経費削減アクションプランとモニタリングによる推進

構造改革

管理職年俸制度の導入

（65期）

- 役職・職務責任を重視した給与制度へ変更
- 年功型（累積）賃金体系から年度洗い替え評価へ

事業部制への移行

（66期）

- 生販分離の廃止に伴う管理会計の変更
- 人事評価、システム、各種規定などの変更

グループ会社を含む
生産構造の機能別再編成

（65期）

- 生産ラインの統廃合と作業プロセスの標準化・効率化
- 低コスト生産体制の拡充・国内生産コスト縮減

退職給付債務の軽減

（65期）

- 給付水準および確定給付の見直し

5. コンプライアンス・環境経営の推進

「アジア航測グループ新中期経営計画」における全ての施策は、「コンプライアンス経営」と「環境経営」を前提にしています。

コンプライアンス経営

- 法令等の遵守はもとより、社会の構成員としての企業人、社会人として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動する。それをとおして公正かつ適切な経営を実現し、市民社会から要請に応え、当社を創造的に発展させていく。

【実施施策】

1. ユニットコンプライアンス活動の推進
2. 相談・通報窓口の周知徹底
3. 階層別研修
4. コンプライアンスに係る情報発信・共有
5. 全役職員向けのテストとアンケート

環境経営

- 役職員全員が自ら主役となって環境保全、環境負荷低減に取り組むとともに、空間情報コンサルタントとして、計測・調査・対策等の環境に関わる事業活動を通じ、より実践的な環境経営を推進する。

【実施施策】

1. 環境経営推進基本計画の策定
2. エコ・ファーストの取得
3. CSRLレポートの発行

「エコ・ファースト」とは、企業の環境保全に関する業界のトップランナーとしての取組を促進していくため、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取組を約束する制度。

「いいものつくろう」

本資料における見通しは、現時点で入手可能な情報により当社が判断したもので、将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・競合状況・天候等に関わるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。